

令和5年度かすかべ未来研究所 調査研究事業
デジタル地域通貨の活用に関する調査研究
～地域の活性化に向けた持続可能な仕組みづくり～

1 研究の概要

本市では、卸売業・小売業、製造業が主要な産業となっており、現在、交通利便性を生かした産業基盤整備事業が進んでいることから、さらなる産業の振興と雇用の創出が見込まれる。一方、一人当たりの市民所得は県よりも低い水準にあることから、産業の振興によって市民所得の向上を図っていく必要がある。また、人口減少によりコミュニティが希薄化する中、市民の安心安全の確保に向けた課題は複雑化している。近年、地方公共団体や地域金融機関を中心にデジタル地域通貨に注目が集まっており、社会課題の解決に向けた一手段として発行が検討されている。デジタル地域通貨は、地域外への資源流出を阻止し、地域内での経済・社会循環を活性させ、地域外からの資金流入により、地域の自立を促すものとなっている。

本研究では、デジタル地域通貨が本市の地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた効果的な方策になるのかどうかを検討するとともに、持続可能な事業設計になるよう調査・研究をするものである。

2 研究の背景

本市が令和5年3月に作成した第3次春日部市商工業振興指針によると、本市の2018年（平成30年）における地域経済の自立度を示す地域経済循環率は、61.5%となっている。

なお、2018年（平成30年）の他自治体の状況は、埼玉県が76.0%、さいたま市が83.8%、上尾市が70.8%、草加市が63.7%、越谷市が63.2%となっており、こうした自治体を比較すると循環率は低く、所得が流出している。また、第2次春日部市総合振興計画 後期基本計画によると、本市の一人当たりの市民所得は、257万円（2019年）であり、埼玉県の水準の304万円（2019年）よりも50万円ほど低い状況となっており、産業の振興とともに市民の所得向上が求められている。まちづくり市民会議などの意見からも市内外から人が集まるような商店街であってほしいとの声もある。また、人口減少によりコミュニティが希薄化する中、身近な生活環境の悪化など、市民の安心安全の確保に向けた課題は複雑化している。このような状況から、地域経済や地域コミュニティの活性化を促す必要がある。その課題解決の一助として、様々な自治体でデジタル地域通貨が利用され始めている。特に地域通貨が近年注目されている背景としては、キャッシュレス化の促進、地域通貨プラットフォームの浸透、ブロックチェーン技術の発展など、デジタル地域通貨に関する環境醸成が大きい。

そのような中、本市でもデジタル地域通貨の導入方法や活用方法について、調査研究を行うものである。

3 目的

デジタル地域通貨が本市の地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた効果的な方策になるのかどうかを調査し、持続可能な事業設計を研究する。

4 調査研究の方法

背景

- ・地域経済循環率は、61.5%（2018年）と他市に比べて低い状況
- ・一人当たりの市民所得は、県の水準よりも50万円ほど低い状況
- ・人口減少により、コミュニティの希薄化
- ・キャッシュレス化の促進、地域通貨プラットフォームの浸透、ブロックチェーン技術の発展など、デジタル化により地域通貨導入環境の醸成

目的

- ・デジタル地域通貨が本市の地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた効果的な方策になるのかどうかを調査し、持続可能な事業設計を研究する。



課題の整理

- ・メリット・デメリットの検証
- ・導入に関する費用対効果の検証
- ・市内事業者が抱える課題抽出

他自治体等の調査・分析

- ・先行導入自治体の事例研究
- ・企業等の取り組みに関する研究（地域通貨プラットフォーム）



提案の検討

- ・春日部市におけるデジタル地域通貨の活用方法の提案
- ・デジタル地域通貨導入に向けたロードマップの提案

5 計画（スケジュール）

作業内容	令和5年度									令和6年度		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
現状と課題の整理		■	■	■	■							
他自治体の調査・分析		■	■	■	■							
他自治体への視察・ ヒアリング				■	■	■						
基本構想の作成					■	■	■					
中間報告							■					
基本構想の修正及び 導入戦略の作成								■	■	■	■	■
最終報告												■
研究グループの組織		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

【基本構想】 デジタル地域通貨の導入目的・将来像・地域通貨モデル・特徴・運営主体

【導入戦略】 デジタル地域通貨を流通させ、地域経済及び地域コミュニティの活性化を促すための持続可能な事業設計